

## 「自治体戦略2040構想研究会」第5回議事概要

日 時：平成29年12月15日（金） 15：30～17：00

場 所：総務省第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、飯田委員、池本委員、林委員、松永委員、  
村上委員、横田委員

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

### 【議事次第】

1. 開会
2. 林委員からの発表
3. 事務局説明資料（空間管理、治安・防災）について
4. 意見交換
5. 閉会

### 【意見交換(概要)】

- 公的に保険的な土地管理を行うべきと言っても、土地の所有権が個人に残ったままとなっていることをどうするのかという問題がある。
- 小学校のスピーカーから子どもたちの遊ぶ声を町中に聞こえるようにして、お年寄りが活性化された地域の例もある。コミュニティごと移転する場合にも、お年寄りに限定しない工夫が重要ではないか。
- 集落移転については、前向きな気持ちで未来を選択していくということや移転先で孫と一緒に暮らすなど世代間交流ができるような選択肢が重要ではないか。
- 移転には費用がかかるので、貧困層が移転できずに残るということも起こりうるのではないか。
- 個々の家庭の置かれた状況はかなり違っているので、きめ細やかな配慮が必要ではないか。例えば、ある自治体では、集落移転の際に、新たに家を建てられない人のために、移転先の近隣に公営住宅を建設した。これによって、コミュニティが維持された。
- 集落移転の公的な負担は、比較的質素な場合でおよそ5,000万円、手厚くした場合でも1億円程度ではないか。
- 移転の費用は一回限りであり、移転しなかった場合に道の除雪や橋の維持を続けることの公的負担との比較で見る必要があるのではないか。

- 移転した後にインフラの管理を簡素化した場合、仮説の置き方で数値は色々変わりうるが、20年から30年で移転費用を回収できるという試算もある。
- 集落の移転先としては、移転元の田畑に通う等の観点から10キロ程度以内の麓に行く例が多い。
- 都市計画と農村計画が連携して、国土全体のビジョンを作る必要があるのではないか。
- 「まち」が「まち」としての機能を果たすためには、一定以上の人口集積が必要であり、農業集落の移転と同時に、都市部周辺に人を集住させる仕組みが必要ではないか。
- 80年代に建てられた大都市近郊のニュータウンは、実は過疎化が進んでおり、低所得者層が取り残されつつある。農村の集団移転のスキームを援用して、補助や税制、公的住宅の供給などの方策も含め検討すべきではないか。
- 農村は共同体的な意識が非常に強いので集団での移転が合理的だが、ニュータウンは必ずしも集団で移転しなくても良いと考えれば支援のハードルも低くなるのではないか。
- 今後相続が多くなり、土地の整理を進めやすくなると考えられる。団塊ジュニア世代には近親者に農業関係者がいることが多いが、都市3世・4世が増えるにつれて、農村に対する親近感が失われる。農村計画への予算措置は今のうちに行わなければならないのではないか。
- 集団移転を進めるにあたっては、経済的なインセンティブと同時に、移転を選択しなかった場合は自分で生活を守っていくのだという住民のメンタリティのシフトをある程度の時間をかけて行っていくことも検討すべきではないか。
- 集団移転は、世代交代や住宅の建替えが契機になることも多いので、これらの時期も考慮して検討していくべきではないか。
- 自治体が集団移転をオプションとして選択しやすいような後押しを国が検討していくことも重要ではないか。
- 「撤退」は否定的な意味ではなく、農村を守るために、一歩引いて好機を待つという意味。撤退という選択肢があるために安心して地域の活性化に取り組むという、保険としての側面も考慮する必要があるのではないか。
- 公的な機能を集めている小さな拠点に、集落移転した住宅を付加させていくことが現実的ではないか。
- 小さな拠点と各集落をバスで全部結んでいくのは、運転手の確保等を考慮

すると難しいかもしれない。

- 人口増を自治体の一義的な目的とすると、ほぼ全市町村が負けるというマイナスサムゲーム状態になっている。むしろ、人口減に伴う行政コスト減を達成した自治体には財政的にプラスになるようにしていくべき。
- 集団移転や中心市街地の活性化を行う場合は、用地の買収等で住民の納得感を得ることが難しい場合がある。金銭的なものより、住民と行政の合意形成をコーディネートする自治体職員の育成や地方議員の果たす役割が重要ではないか。
- 都市の人口自体は減っても、DID（Densely Inhabited District）の人口密度を増加させると豊かに住めるという「集住することの価値」を打ち出せないか。そうすることで、行政コストや住民にとっての買い物、医療のコスト等が減っていくというパラダイムを見せられないか。
- 公共施設が複数あって維持するコストがかかる場合に、計画を策定し、公共施設等の床面積を減らして統合するときには、地方財政措置を厚く充てるといった取組を進めている。
- アメリカでは、上水道や下水道などのインフラを自治体が管理せず民間会社が行っている地域もある。民間が行う場合は、料金が高くなり、人が住まなくなるということもある。アメリカと日本とは違う部分もあるが、将来そのような議論がされるためのために、国民のマインドがシフトできるような議論をしていく必要がある。
- 2040年の段階では、SNSなどのテクノロジーを使える世代が高齢者となる。物理的に集団移転したとしてもSNSなどでつながりを維持できるため、移転への抵抗感が少ないのではないか。
- 一旦スプロール化した地域は、なかなかコンパクト化しないのではないか。今後は、都市部でも地方部でも、「分散しながらの縮小」が起こり、スポンジ化や小さな住居の核の形成が進むというプロセスを経るのではないか。うまく撤退して麓に集落ができるタイプと、ケアしながら徐々に消滅していくタイプを組み合わせることで、逆スプロールがうまくいくのではないか。
- 昔は子どもの教育、所得と生活の利便性のために移転したが、今は子どもがいない年金暮らしの方々なので、移転のモチベーションが下がっている。高齢者の福祉に特化した現代型の新しい集落移転を設計する必要があるのではないか。
- 生活に困っていない住民に移住してもらうためには、良いストーリーと先導してくれる人物が必要であり、そのような人物の育成も必要ではないか。

- ある程度の数の店が集まっていれば、「まち」感がでる。DIDの人口密度を使って補助金や税制面で優遇することを検討してもいいのではないか。
- 今の高齢者と将来の高齢者とは、テクノロジーへの感覚は異なっており、将来のお年寄りは、アナログで一緒にいなくてもAIがあることで埋められる部分もあるのではないか。
- 撤退という選択肢は保険という側面もあるが、世代を超えて再び元の場所に戻ってくるかどうかはわからない。そうすると、その保険は納得を得るためのステップの費用と捉えることも考えられるのではないか。
- 保険は贅沢な選択肢とも言えるので、この先は保険すら選択できない地域も出てくる。市町村による負担だけでなく、国、県や自己負担もミックスして検討していかなければならない。

以 上